

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョーリン
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-3293-3420

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	74,579	12.4	11,045	106.9	11,860	117.6	7,537	794.7
21年3月期第3四半期	66,361	—	5,339	—	5,451	—	842	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	100.83	—
21年3月期第3四半期	11.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	133,860	103,349	77.2	1,382.58
21年3月期	124,552	96,501	77.5	1,290.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 103,349百万円 21年3月期 96,501百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				35.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,500	9.5	12,000	34.0	12,800	39.0	8,100	297.6	108.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規一社(一) 除外2社(社名 株式会社日本メディカルアドバンス、ピストナー壱号投資事業有限責任組合)
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	74,947,628株	21年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	196,182株	21年3月期	179,456株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	74,758,946株	21年3月期第3四半期	74,799,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

株式会社キョーリン（以下「当社」）グループの中核事業が属する医薬品業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、国内外での市場競争が激化するなど環境は一層厳しさを増しました。また、薬価制度改革について本格的に議論され、平成22年4月から新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行されることが事実上決定される一方、長期収載品の追加引き下げも決まるなど経営環境の変化が予想されております。

このような状況下、当社グループは平成21年度の経営方針に「活気と笑顔に満ちた企業グループへの発展」を掲げ、企業経営に取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	745億79百万円	（前年同期比	12.4%増）
営業利益	110億45百万円	（前年同期比	106.9%増）
経常利益	118億60百万円	（前年同期比	117.6%増）
当四半期純利益	75億37百万円	（前年同期比	794.7%増）

売上高の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し営業力強化に努めた結果、611億76百万円（前年同期比15.4%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売上が順調に推移しました。「キプレス」におきましては、成人アレルギー性鼻炎での処方拡大したこと、「キプレス細粒4mg」の市場への浸透が進展したこと等が売上好調の要因です。「ペンタサ」におきましても、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬株式会社による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に伴う販売移管、「ペンタサ錠500mg」及び潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加取得による市場への更なる浸透により、売上が増加いたしました。一方、脳血管障害・気管支喘息改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。

また、平成21年7月27日に「ガチフロキサシン点眼液」の中国における独占的な販売権を付与する契約を千寿製薬株式会社と締結し、平成21年9月29日に「ウリトス」の中国・アセアン諸国・インド・スリランカにおける独占的開発権及び販売権を供与するライセンス契約をエーザイ株式会社と締結いたしました。

海外新医薬品他では、主要製品の売上減少等により、売上が18億91百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

ジェネリック医薬品では、キョーリン リメディオ株式会社を主体とする売上が、日清キョーリン製薬株からの承継品及び追補品により増加した結果、53億52百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、製薬技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上が、需要の低迷、販促戦略の転換などの影響により減少いたしました。その結果、ヘルスケア事業の売上は52億81百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③販売促進・広告の企画制作他

販売促進・広告の企画制作事業他の売上は8億76百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当社グループの中核事業における新薬の研究開発につきましては、以下のとおりです。

国内開発の進展状況としましては、潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ」における新しい用法・用量（1日1回投与）のPhⅢ臨床試験を平成21年12月より開始いたしました。過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン（一般名）」におきましては用法・用量の変更として1日最高投与量の変更が平成21年12月に承認され、さらに追加剤型として口腔内崩壊錠を平成21年12月に承認申請しました。また、平成22年1月には気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダインDS50%」の製造販売承認を取得しました。

海外開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡ臨床試験を平成21年11月に開始いたしました。また、平成21年11月5日に耳鳴治療薬「Neramexane」の国内ライセンス契約をMerz社（ドイツ）と締結し、日本における同化合物の独占的な開発権、製造権及び販売権を取得いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は83億10百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

以上の結果、売上は国内新医薬品における主要製品の好調な推移、ジェネリック医薬品の伸長により前年同期実績を大幅に上回りました。また、「ペンタサ」の自社製造等により売上原価率は約5ポイント改善し、売上総利益は471億56百万円と前年同期比85億28百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬㈱の統合等により361億10百万円と前年同期比28億22百万円増（研究開発費7億40百万円増）となりました。

利益面では、営業利益は110億45百万円と前年同期比57億05百万円の増益（前年同期比106.9%増）となりました。特別損失は1億34百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は75億37百万円と前年同期比66億95百万円の増益（前年同期比794.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加等により108億02百万円増加し、固定資産が投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により14億94百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して93億07百万円増加し、1,338億60百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、短期借入金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して24億59百万円増加し、305億10百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して68億48百万円増加し、1,033億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.2%となり、前連結会計年度末より0.3ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億43百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益117億28百万円、減価償却費20億49百万円、売上債権の増加63億56百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億84百万円の収入で、これは主に有価証券の売却及び償還による収入21億01百万円、投資有価証券の取得による支出19億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億68百万円の支出で、これは主に短期借入金の減少11億56百万円、配当金の支払13億79百万円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して24億04百万円増加し、147億67百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの売上高は順調に推移いたしました。一方、販売費及び一般管理費の消化においては期ずれが生じているものの、今年度内の費用発生が予定されることから平成21年11月10日に公表いたしました連結業績予想につきましては現時点での変更はございません。

なお、キョーリン リメディオ㈱及び㈱杏文堂につきましては、同社の親会社である㈱キョーリンの事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日であることから、効率的な業務執行を目的とし決算期を変更する予定です（キョーリン リメディオ㈱：1月31日から3月31日へ変更、㈱杏文堂：2月末日から3月31日へ変更）。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社日本メディカルアドバンスは、当社の連結子会社である株式会社杏文堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、ビストナー壱号投資事業有限責任組合は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,127	12,223
受取手形及び売掛金	41,972	35,615
有価証券	4,451	3,500
商品及び製品	9,248	9,454
仕掛品	1,068	1,429
原材料及び貯蔵品	9,520	7,304
繰延税金資産	2,317	2,067
その他	4,335	3,680
貸倒引当金	△98	△134
流動資産合計	85,943	75,140
固定資産		
有形固定資産	16,228	17,122
無形固定資産		
のれん	679	953
その他	510	679
無形固定資産合計	1,190	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	24,611	23,531
繰延税金資産	4,468	5,042
その他	1,692	2,378
貸倒引当金	△274	△294
投資その他の資産合計	30,497	30,657
固定資産合計	47,917	49,412
資産合計	133,860	124,552

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	8,258
短期借入金	3,003	4,149
未払法人税等	3,413	963
賞与引当金	1,514	2,560
返品調整引当金	142	110
ポイント引当金	60	57
その他	6,311	5,614
流動負債合計	24,396	21,715
固定負債		
社債	60	90
長期借入金	700	945
退職給付引当金	4,397	4,330
役員退職慰労引当金	49	87
その他	906	883
固定負債合計	6,114	6,336
負債合計	30,510	28,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	98,401	92,310
自己株式	△274	△250
株主資本合計	103,580	97,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74	△852
為替換算調整勘定	△155	△159
評価・換算差額等合計	△230	△1,012
純資産合計	103,349	96,501
負債純資産合計	133,860	124,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,361	74,579
売上原価	27,733	27,422
売上総利益	38,628	47,156
販売費及び一般管理費	33,288	36,110
営業利益	5,339	11,045
営業外収益		
受取利息	287	249
受取配当金	97	81
受取賃貸料	137	208
持分法による投資利益	—	110
その他	116	260
営業外収益合計	638	909
営業外費用		
支払利息	37	41
持分法による投資損失	442	—
投資事業組合損失	—	21
その他	46	32
営業外費用合計	526	94
経常利益	5,451	11,860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	70	—
償却債権取立益	28	—
特別利益合計	127	2
特別損失		
固定資産除売却損	62	65
投資有価証券売却損	—	5
たな卸資産除売却損	187	—
製品販売中止損失引当金繰入	2,570	—
投資有価証券評価損	418	23
関係会社清算損	—	40
特別損失合計	3,239	134
税金等調整前四半期純利益	2,340	11,728
法人税、住民税及び事業税	2,402	4,407
法人税等調整額	△905	△216
法人税等合計	1,497	4,190
四半期純利益	842	7,537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,340	11,728
減価償却費	2,905	2,049
製品販売中止損失引当金の増減額 (△は減少)	2,411	—
受取利息及び受取配当金	△384	△330
支払利息	37	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	418	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,117	△6,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△967	△1,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,856	1,691
その他	△58	△795
小計	2,441	6,402
利息及び配当金の受取額	348	340
利息の支払額	△35	△43
法人税等の支払額	△2,478	△1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,898	2,101
有形固定資産の取得による支出	△1,289	△879
有形固定資産の売却による収入	38	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△78
投資有価証券の取得による支出	△4,198	△1,900
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,787	507
合併交付金の支払額	△3,511	—
その他	298	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,060	△1,156
長期借入金の返済による支出	△181	△234
配当金の支払額	△847	△1,379
その他	△109	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	△2,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,931	2,404
現金及び現金同等物の期首残高	9,599	12,363
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,507	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,175	14,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。